



都市間連携国際サミット2019浜松 報告書

都市の国際連携による 持続可能な地域づくり



日時:2019年10月23日~25日

会場:アクトシティ浜松コンgresセンター

都市間連携国際サミット2019浜松 報告書

都市の国際連携による 持続可能な地域づくり



日時:2019年10月23日～25日

会場:アクトシティ浜松コンgresセンター

目次

02	挨拶
06	都市間連携国際サミット2019浜松開催
08	実務者セミナー
10	● 地域社会づくりのための相互交流
12	● 多様性を生かしたまちづくりの実践
16	首長サミット
16	● 開会・基調講演
18	● セッション1：多文化共生
21	● セッション2：自治体外交
24	● セッション3：持続可能な開発目標(SDGs)
27	浜松宣言
30	閉会
32	スタディツアー



浜松市長 鈴木康友

主催者挨拶

はじめに、「都市間連携国際サミット2019浜松」開催にあたり、多大なるご協力をいただいた国際交流基金をはじめ、都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG ASPAC）、インターカルチュラル・シティ・ネットワーク（ICC）並びに関係の皆様方に深く感謝を申し上げます。

本市は、2005年に周辺12市町村が合併しまして、日本の基礎自治体で2番目に大きな面積を有することとなりました。この合併により、都市部、田園地域、中山間地域など多様な自然社会環境を持つこととなり、「国土縮図型都市」と呼ばれています。

広大な市域面積を持つことにより、インフラ資産等の維持管理の課題のほか、少子高齢化、地域産業の活性化、再生可能エネルギーの活用、環境保全、防災・減災への対応など、今日の日本の自治体の多くが直面している様々な課題に取り組んでいます。

こうした中で、本市は、持続的な発展を目指して、経済・社会・環境の調和等を基調とした持続可能な開発目標（SDGs）の理念に通ずる都市経営を進めております。本市の総合計画では、2015年度から2044年度までの30年間に計画期間として、30年後の都市の未来像を描き、その実現に向け、各政策にSDGsを関連付けて取り組んでいます。

中でも、「林業の成長産業化」「再生可能エネルギーの導入」「多文化共生の取組」は、浜松市の特長ある施策の代表です。多文化共生の取組にいたっては、外国人集住都市会議を設立し、加盟都市と連携して様々な研究や国に対する政策提言を行うなど、日本国内の多文化共生をリードしてまいりました。

こうした取組が評価され、2018年に日本政府から「SDGs未来都市」に選定されました。

本サミットでは、日本、アジア、オセアニア及びヨーロッパなど、各分野において第一線で取り組む都市が一堂に会し、「多文化共生」「自治体外交」「SDGs」の3つのセッションテーマで、持続可能な地域づくりに向けた都市間連携のあり方について、議論がなされました。それぞれの自治体で行われている先進的な取組や課題を共有するとともに、その課題解決に向けて活発な議論が展開された有意義な機会であったと確信しています。

結びにあたりまして、このサミットを通じて、今後の国際的な都市間連携がさらに深まるとともに、公共セクターと民間セクターの垣根を越えた、それぞれの国の自治体、地域住民、民間企業、有識者、国際機関などのあらゆるステークホルダーとの連携により、持続可能な地域づくりを一層加速させる大きなステップとなることを祈念いたします。



国際交流基金理事 柄 博子

主催者挨拶

このシンポジウムを浜松市と共同で主催する運びとなり、光栄に存じます。

今日、私たちが住むコミュニティは多様な人々を内包するようになりました。コミュニティの多様性をいかに、活力につなげられるのか。これは、世界各地で人々が直面する課題であり、また、新しい未来を切り拓く可能性ともなるでしょう。

ご存じのとおり日本では、2019年4月に改正入管法が施行され、新たな在留資格「特定技能」が開始されたことで、コミュニティの多様性がさらに増してきています。こうした中、それぞれに異なる文化的背景をもった個人であるということを尊重しあい、交流することがますます必要とされていると思います。

私ども国際交流基金は、1972年の創立以来40年以上にわたり、「文化」「言語」「対話」の3つのフィールドで国際文化交流を実施してまいりました。私どもは、国境や言語、そして文化的背景を越えて、人々が交流し、互いに意見を交わすことで、次の時代を拓いていけると確信しております。

国際交流基金の活動の重要な一例に、浜松市との共同事業があります。多文化共生の歴史が長いヨーロッパでは、欧州評議会が「インターカルチュラル・シティ」というプログラムを主導し、移住者や少数者によってもたらされる文化的多様性を、都市の活力や成長につなげる取組の普及・啓発をしておりますが、当基金では、10年前からこの「インターカルチュラル・シティ」プログラムと連携し、欧州と日本の都市における多文化共生の知見や教訓を共有してまいりました。

今回は、外国人材受け入れの拡大を機に、世界の多文化共生都市の最新の取組を知り合う機会を設けられればと考え、浜松市とともに「都市間連携国際サミット2019浜松」を開催する運びとなりました。

国際交流基金ではこの他、多文化共生をはじめとする、市民同士の結びつきや連携を深める日本国内の団体を地球市民賞という形で毎年3団体顕彰し、その活動を支援しております。

他方、国際交流基金では、30年以上にわたり、日本語を母語としない人向けの日本語能力試験（JLPT）を世界中で実施しておりますが、今回の新たな外国人材受け入れ制度の開始を機に、新たに、主に就労を目的として来日する人に向け、「国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）」という試験も創設しました。これらは、在留資格「特定技能1号」を得るために必要な日本語能力水準を測るテストとしても活用されています。

さらに、日本で生活を始める人のスタートアップに役立つ学習素材を作成しており、2020年3月に公開予定です。日本での生活を希望する外国人が来日前の日本語学習に活用できるほか、外国人を受け入れる側にとってもコミュニケーション面での目安にもなります。

このシンポジウムが、国境を越えて都市同士を結び付け、私たちに明日への活力と課題解決へのひらめきをもたらすものとなるよう、一同願っております。



UCLG ASPAC事務局長
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ

共催者挨拶

情報通信技術、国境を超えた移動の活発化、気候変動等のグローバルな課題に伴い、都市間の連携はさらに強化されました。また、都市化と経済的ポテンシャルは、人々が都市に将来住みたいと思えるような大きな変革の力となります。この変化は望ましくない結果をもたらすかもしれません。従って、都市には現在非常に大きな責任があります。将来の世代を犠牲にし、現在のことだけを考えていてはいけません。

国際連合は2015年に2030アジェンダを採択して以来、都市や地方自治体はSDGsに取り組み、グローバルな課題に対応しています。「持続可能な地域づくりに向けた都市間連携のあり方」をテーマとした「都市間連携国際サミット2019浜松」を開催する運びとなりました。UCLG ASPACは、この国際都市が参加する会議とともに開催を担えることを光栄に思います。SDGsを地域化していくことは、UCLGの業務の礎石です。分散された国際連携は地方自治体のSDGsの取組強化に欠かせない役割があります。

浜松市はSDGs地域化を進めている先駆的自治体であることに敬意を表します。サミットの開催により、参加者は浜松市や市民たちの持続可能性、開放性、多様性がある都市のまちづくりへの信念や相互に啓発を得ました。日本の「SDGs未来都市」のひとつとして浜松市の経験は多く共有できるものであるとともに、他都市首長や国際交流基金、インターカルチュラル・シティ(ICC)等の機関からの取組の発表はサミットの成功に資するものでした。

サミットで分かった重要なポイントは、都市や地方自治体は積極的に活発的な活動を行うことができ、むしろ行うべきだということです。SDGsを実現する過程の3分の1程度であり、今までの進歩は2030年アジェンダの目標を達成するためにはまだ足りていません。SDGsの地域化は特に私たちの地域、アジア太平洋地域で一層取り組まなければいけません。

2019年7月、ニューヨークにおける開催されたハイレベル政治フォーラム(HLPF)に発行したUCLG報告書によると、2016年から2019年の間に自発的国別レビュー(VNR)を提出したアジア太平洋の30カ国の中で、VNRに参加する地域や地方自治体は10カ国しかありませんでした。浜松は自発的自治体レビュー(VLR)として浜松市持続可能な開発目標(SDGs)レポートを作成し、提出したパイオニア都市のひとつであり、素晴らしいことです。これは浜松市のSDGsのボトムアップ・アプローチへのコミットメントの証だと思います。自治体と市民をつなげる有効なツールにもなります。他都市も浜松市の成功を参考にすることを願います。

SDGsの残りの取組は一夜で達成できるわけではありません。しかしながら幸運にも、パートナーもいて、1人ではありません。皆さんの共通繁栄と持続可能性は私たちの相互取組、協力事業、提唱やコミットメントに依存します。本報告書はSDGsに関する都市間協力と取組の具体的な事業、実践事例、結果等を捉えており、本サミットの結果や成果を幅広く都市や自治体、SDGs実務者ネットワークに拡大し、共有できます。本サミット内でお話した「5つのゼロ」というビジョンは更なるコミットメント、協力、パートナーシップにより実現できるものです。

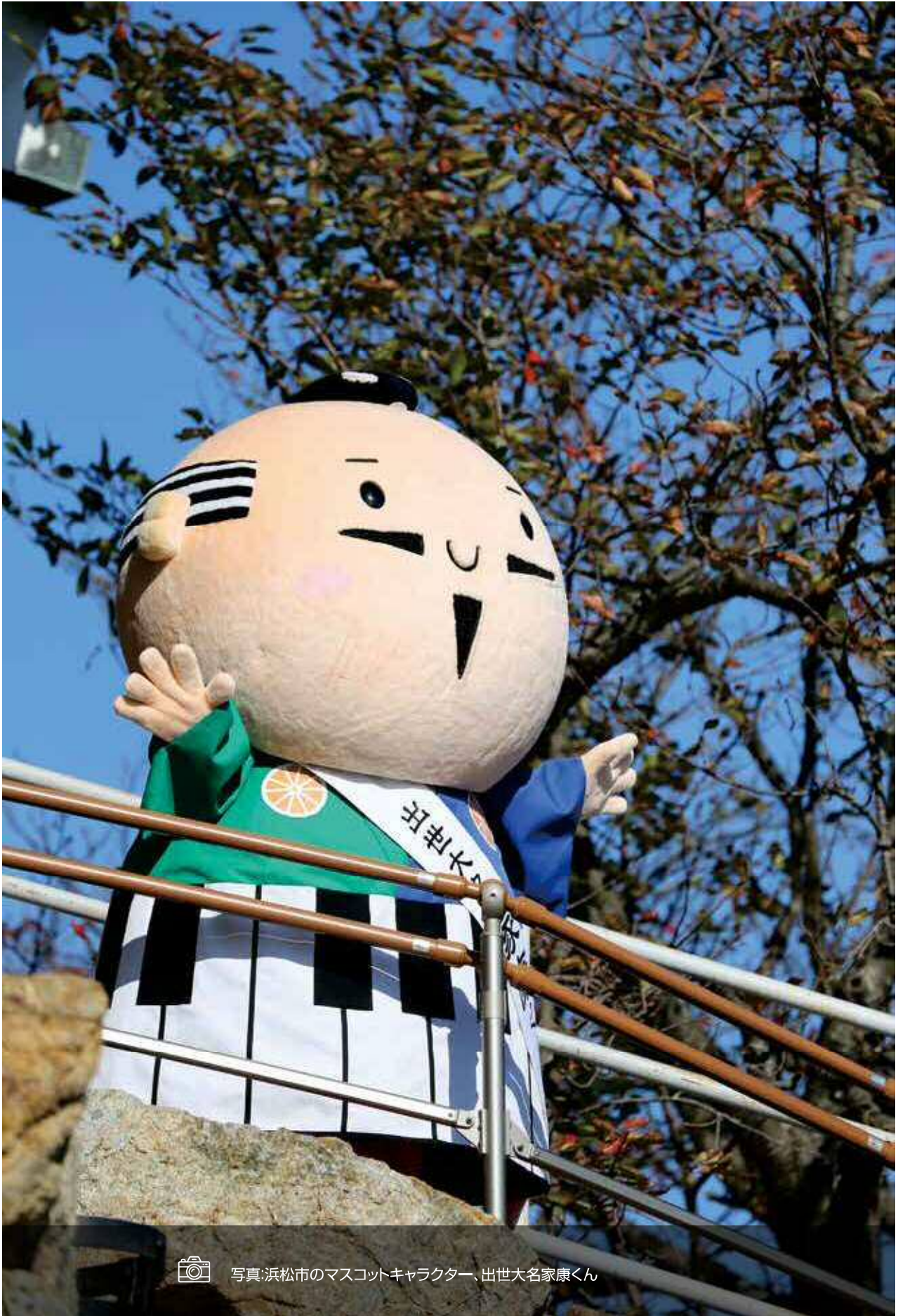


写真: 浜松市のマスコットキャラクター、出世大名康くん

都市間連携国際サミット2019浜松開催

静岡県西部に位置する浜松市は、全国で2番目の都市面積があり、都市部、田園地域、中山間地域など多様な自然社会環境を有することから、「国土縮図型政令指定都市」と呼ばれています。豊かな林業資源、漁業資源があるだけでなく、スズキ、ヤマハ、カワイなど世界を舞台に活動する大企業が多く立地し、ものづくりブランドが集積しています。

2014年に浜松市はユネスコ創造都市に指定され、「音楽のまち」として知られています。現在、日本においてインターカルチュラル・シティ・ネットワーク(ICC)と都市・自治体連合アジア太平洋支部(UCLG ASPAC)に加盟している都市は浜松市のみです。浜松市は、都市政策として国際舞台における先駆的な取り組みを続けています。2019年9月、浜松市はニューヨークに開催されたハイレベル政治フォーラム(HLPF)において自発的自治体レビュー(VLR)を提出し、グローバルで持続可能な開発目標(SDGs)の達成に強いコミットメントを表明した増加する自治体のひとつとなり、日本の中で4番目、アジア太平洋の中で6番目にVLRを完成させた都市となりました。

「持続可能な地域づくりに向けた都市間連携のあり方」をテーマとした「都市間連携国際サミット2019浜松」は、浜松市、国際交流基金、UCLG ASPACにより開催されました。また、総務省、外務省、環境省、自治体国際協会(CLAIR)、日本貿易振興機構(JETRO)、地球環境戦略研究機関(IGES)、国際協力機構(JICA)、全国市町村国際文化研修所(JIAM)が後援しています。

サミットは実務者セミナーと首長サミットの大きく2つに分かれています。実務者セミナーでは浜松市のバンドン市に対する国際協力・貢献の取組に関する発表、「地域社会づくりのための相互交流」と「多様性を生かしたまちづくり」をテーマとしたセッションでは、都市間連携の経営的観点からも話し合いました。また、首長サミットではUCLG ASPACとICC加盟都市の首長らによるハイレベルな論議が展開されました。「多文化共生」、「自治体外交」、「SDGs」の3つのセッションテーマを通じた地域の活性化が首長サミットの主な内容でした。


今回の3日間の会議には10の国・地域からUCLG ASPAC加盟都市、ICC加盟都市、日本国内の自治体や国際機関の関係者、約200人が参加しました。サミットの締めくくりとして「浜松宣言」が発表され、採択されました。



浜松市は国際的なネットワークを通じた海外諸都市との関係構築を進めています。

浜松市は2019年に自発的自治体レビュー(VLR)を提出し、日本の中で4番目、アジア太平洋の中で6番目にVLRを提出した都市になり、グローバルで持続可能な開発目標(SDGs)の達成に強いコミットメントを表明しました。



 写真:浜名湖

実務者セミナー

実務者セミナーは、主催者である浜松市を代表し、内藤伸二郎企画調整部長の歓迎の挨拶により、開会しました。挨拶の中で内藤部長は、課題解決に向けた先進事例を共有するとともに、都市間ネットワークの促進を図るというサミットの目的を発言しました。



○ 開会挨拶：内藤伸二郎浜松市企画調整部長

次に、浜松市上下水道部水道工事課の杉山太一技監は「インドネシア共和国バンドン市への漏水防止対策技術支援」の取組発表を行いました。本取組は文化・環境分野等の協力に関する浜松市とバンドン市との間で締結された覚書に基づくものであり、国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業の採択を受け、2017年から3年間にわたり、漏水防止対策の技術支援を行ってきました。

バンドン市はジャカルタ、スラバヤに次ぐインドネシア第3の都市で、西ジャワ州の州都です。上水道の普及率は、約76%、無収水（収益につながらない水道水）率は約38%です。水量不足により地元のPDAM（水道公社）バンドンでは、全市域において適切な水圧による24時間給水ができません。また、老朽化した水道管へ地下水等が侵入し水質が悪いため、水道水を飲料水として飲むことができません。生活用水という認識です。こうした問題に加え、漏水防止対策が実施されていないことからPDAMバンドンの職員は無収水防止対策に対する意識が低く、漏水防止対策や水道管の違法接続による盗水防止対策の知識を持っていません。技術面においても、漏水修繕や給水工事が適正に施工されていませんでした。これらの課題を解決するために、供与した漏水探知機を使用した漏水調査の技術指導や漏水修繕の技術指導と、漏水防止のための給水工事施工マニュアルを作成する研修を通して、人材育成と技術向上を図ってきました。



○ バンドン市への漏水防止対策技術支援の取組発表：杉山太一
浜松市上下水道部水道工事課技監

PDAMバンドンの職員から選出された6名の特別チームは、PDAMバンドン内での指導者として、漏水防止対策の必要性をPDAMバンドン内での共通理解を進めていくことを目標としました。

6 CLEAN WATER AND SANITATION



浜松市とバンドン市の連携は「SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に」に貢献しました。

事業を通して、特別チームは習熟度判定試験により漏水調査及び漏水修繕の技術の習得が一定水準に達していることが確認できました。また、この事業で作成した給水工事施工マニュアルは、PDAMバンドンの承認を得て運用が可能となりました。現地パイロット(試行) 地区での漏水調査では、漏水の発見だけでなく、盗水を発見し、改善工事を実施した結果、この地区の無収水率を約80%から約20%に削減することができました。

バンドン市の漏水が改善され、水道料金収入が向上し、PDAMバンドンの経営が安定します。これにより老朽化した水道管路を計画的に更新することが可能となります。

バンドン市の将来の課題は市民に安全に飲める水を提供することです。この事業はSDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」に関する取組です。杉山技監は同目的を達成するために連携と協力の必要を強く言い表しました。

地域社会づくりのための相互交流

パネリスト: グローバル人材サポート浜松 堀 永乃 代表理事
埼玉県芝園団地自治会 岡崎広樹 事務局長
多文化まちづくり工房 早川秀樹 代表

モデレーター: シンクタンク・ソフィアバンク 藤沢久美 代表



○ 左から：藤沢久美氏、堀永乃氏、岡崎広樹氏、早川秀樹氏

2019年4月の改正入管法施行により日本は外国人材の受入れを拡大しましたが、草の根レベルでは外国人と多文化的コミュニティづくりに取り組んでいる人々があります。国際交流基金の「地球市民賞」は、国際交流を促進する団体の取組や尽力を賞するものです。本賞の受賞者であるパネリストたちは、自身の団体での取り組みを中心に発表しました。

堀 永乃氏はグローバル人材サポート浜松がグローバルな人材を育成するという役割があると話しました。グローバル人材とは、異なる言語と文化を超えられるコミュニケーション能力を持ち、新しい価値観を創造できる人物だと説明しました。人材はコミュニティの資産であり、コミュニティの皆さんを大事することも必要であると強調しました。堀氏は「グローバルな人材になるためには、多様性が重要です。多様性は資産であり、新しい可能性を創造できます。」と話しました。また、これから来日する外国人にとってロールモデルとなる外国人代表の必要性を挙げました。これを達成するためには外国人にとって良い環境とインフラの整備が必要です。

芝園団地自治会の経験から、岡崎氏は日本人と外国人の間に相互交流やインターアクションを培う環境づくりが重要だと強調しました。同じ近所に住んでいる人でも、日本人と外国人は年齢や趣味の違いにより接触の機会はありません。芝園団地自治会は学生を二つのグループの間のかげ橋としてコミュニケーションと対応を緩和してきました。日本人と外国人の住民はともに学生の方が対話がし易いと思っています。毎月、持ち寄り料理パーティやものづくりのクラスなどの活動のために住民は集まります。こうした活動を通じて、日本人住民と外国人住民は知り合い、関係を構築します。岡崎氏は「外国人住民が気軽に日本人住民に話しかけられる環境を作る必要があります。そのために地方自治体や機関の関わりにより、日本人住民たちの外国人に対する意識を高くすることが重要です。」と説明しました。



写真:実務者セミナー・セッション2でモデレーターを務めた、シンクタンク・ソフィアバンク 藤沢久美 代表

多文化まちづくり工房は1994年に設立され、当初は日本語教室を実施していましたが、その後、活動の幅が広がってきました。早川秀樹代表は当時の外国人受講生たちが生活相談に来たことについて意見を交わしました。コミュニティからの需要があったことがきっかけで、2006年に相談窓口を設立しました。多文化まちづくり工房は、消防署との防災活動や若者のサッカークラス、近所の祭典など、コミュニティとの携わりを増やしました。住民コミュニティには高齢化問題があるため、多文化まちづくり工房は近所のお祭りにおいて大きな役割を努めてきました。お祭りの2日目に外国人住民の民族踊りや歌などを披露する国際交流会を企画していると発言しました。「このように住民が集まれる機会を作ることが大切だと思います。こうしてネットワークを作ることで、新たな活動も可能になります。」と述べました。

パネリストたちは、外国人との共生を進めていくためには日本語教育が大事であるとの共通認識を持ちました。堀氏は国際交流基金の事業を例として、海外での日本語教育の促進に注力することを提案しました。外国人労働者の育成のためのプログラムに加え、堀氏は自分たちのように外国人とまちづくりに携わる人材の必要性を挙げました。堀氏はノウハウやスキルは経験で身につくものであり、この分野に短時間で人材を増やすことが難しいことから、公共と民間セクターとの連携や第三者の支援の必要性を再度訴えました。



日本人と外国人の交流を促進する活動は「SDGs 10 人や国の不平等をなくそう」に貢献します。

多様性を生かしたまちづくりの実践

パネリスト: 都市政策専門家 フィル・ウッド氏

オーストラリア・バララット市 ジェニファー・フィンク教育・コミュニティ・ハブ統括部長

スウェーデン・ボートシルカ市 ナディナ・ローゼングレン補佐官

モデレーター: 明治大学国際日本学部 山脇啓造教授



○ 左から:山脇啓造氏、ナディナ・ローゼングレン氏補佐官、
ジェニファー・フィンク氏、フィル・ウッド氏

本セッションでは欧州評議会の主導する代表的プログラムであるICCネットワークの加盟都市が多様性を生かしたまちづくりについて議論しました。浜松市は文化的多様性を生かしたまちづくりを進めるICCプログラムを培うICCネットワークの加盟都市です。本セッションでは加盟都市相互から優良事例を共有しました。

フィル・ウッド氏のプレゼンテーションはイギリス、キルクリーズにおける統合や隔離の複雑な問題の対応に焦点をあてていました。隔離とは違う国籍、宗教、民族の人が同じ場所に住んでいるものの、接触がなく、別々に生活するという極端な分離です。政府の政策では隔離を止める効果は少ないですが、草の根レベルから成功した取組はいくつかありました。

その取組の一つ、「ザ・リンクング・ネットワーク」は全国の中で隔離問題が深刻になった26都市で実施しています。同事業は先生や校長に「リンクング」をどのように調整するか支援し、先生たちに異なるアイデンティティに関する課題を話し合う方法や、課題について教える時や、話し合う時に役立つ資料も提供しました。精神的教育、道徳的教育、社会的教育、文化的教育の場面でこの事業は国に認められました。子供たちに「私は誰?」「私たちは誰?」「私たちはどこに住んでいる?」「どのように一緒に生活する?」の4つの基調な質問を考えさせます。同事業は子供とその両親たちにも効果がありました。

二つ目の取組は「モア・イン・コーモン」という機関が実施している「ザ・グレート・ゲット・トゥギャザー」です。「モア・イン・コーモン」はイギリス議会議員のジョー・コックス殺害を受け、人は異なるところより似ているところの方が多いをモットーとする組織です。「ザ・グレート・ゲット・トゥギャザー」は人、近所の人、友達、見知らない人などが一緒に集まるように促す国家的週末イベントになりました。良いブランディングやマーケティングにより、このイベントはイギリスの生活の様々な面を集約しました。参加していた人は近隣の住民に関する気持ちが積極的になり、イベントの最も良い点は近所の人と一緒に過ごすことだという声がありました。

多様性のある都市とは人の違いを尊重し、異なる背景、能力、経験などを有する人が新しい考え方や方向性をまちづくりの活力とする都市です。

以上の発言は、ジェニファー・フィンク氏がバララット市のインターカルチュラル・シティの取組について発表した際のもので、プログラムのひとつは、多文化的背景から来た人に公共生活に影響する権利や責任を執行する機会、そして都市の代表になる機会を提供する「インターカルチュラル大使」プログラムです。大使たちはコミュニティのイベントや取組、都市委員会や参集グループ、市民会議などに参加します。また、各コミュニティの後援者として務め、貴重な指導や啓発の機会を得ることができます。これまでに50人が大使を務めてきました。

その他には、文化的・言語的に多様な男性、女性、若者たちのために社会的包摂、雇用や教育の機会を向上する目標として「インターカルチュラル職業」プログラムもあります。このプログラムでは、オーストラリアにおいて就職や進学ができるよう参加者に対して研修や自己啓発の機会を支援します。ハーモニフェスタはバララット市における多様性を祝う10日間のイベントです。フェスタの最後を飾るのは「ロック・ザ・ブロック」という若者イベントで、若者たちに自らの文化の表現する舞台を提供します。

スウェーデンのポートシルカ市では、2017年から「平等のための戦略」を実施しています。都市として包摂的に進めるため、この戦略では多文化的視点、男女権利平等、障がい者の権利、弾圧からの自由などを検討します。「ポートシルカ市では誰もが自分の過去を誇る権利があり、自分らしく生きる権利もあります。また、社会に属する権利もあります。」とナディナ・ローゼングレン氏がポートシルカ市の基本となる考え方やメカニズムについて説明しました。言語を学ぶ権利についても話し、ポートシルカ市の子どもは学校に入ると自らのルーツの言語を勉強すると述べました。

したがって、子どもはスウェーデン語を第一言語として勉強し、他の言語も勉強します。ポートシルカ市では、市の政策や戦略などに子どもの権利が含まれるよう取り組む子ども専門のオンブズマンがいます。フェミニストの都市企画を施し、まちづくりには女性のニーズが検討されるように確保します。市民の声を聞くことも政治指導の大切な部分であることから、ポートシルカ・ユース議会やポートシルカ・ダイアログなどの取組を通して行ってきました。変化をもたらす時に一番大切なことは、一緒に協力することや自分の過去を誇ることに、包摂的な指導であるとローゼングレン氏が説明しました。

4 QUALITY EDUCATION



10 REDUCED INEQUALITIES



本セッションの論議は「SDGs 4 質の高い教育を皆に」、「SDGs 10 人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。

3つの都市が直面している最大の課題は異なります。ポートシルカ市では、多文化共生と平等のための戦略は市のすべての取組において実施していることです。バララット市では、オーストラリアの入管法の改正により移民が市街地に住むことができなくなったため、他の地域に移らなければならなくなったことから移民に対する住宅と仕事の提供が課題になります。オーストラリアの地域では仕事はありますが、住宅は多くありません。イギリスの場合には多文化共生を浸透させるため、政治家は10年から20年間の期間での政策を実施する必要があり、それが課題になります。

山脇教授はパネリストたちに統合や包摂を進めるためのスポーツの役割について尋ねました。スポーツの果たす重要な役割について全員が賛同しました。オーストラリアではどのようなスポーツでも様々な文化が混ざっており、学校で強く促しているとフィンク氏は言いました。ローゼングレン氏はポートシルカ市のスポーツとチームについて共有し、都市の課題の解決にスポーツが役に立ったと発言しました。イギリスではスポーツは絶大な資産で、地方レベルでは変革のために最大な機会を与えるものだと言及しました。それに加えて希望も提供するものだと言及しました。



写真：浜松城

首長サミット

開会・基調講演



○ 主催者挨拶：鈴木康友 浜松市長

首長サミットは鈴木康友浜松市長の挨拶により開会しました。挨拶の中で鈴木市長は、持続可能な開発目標達成に向け、特に林業、再生可能なエネルギー、多文化共生などの分野が市の計画や取組の中心であると話しました。こうした取組は国に高く評価され、2018年にSDGs未来都市として選定されました。このサミットは参加者たちの間に交流と先進的な取組の共有を促進するとともに、地方の持続可能な発展を加速させ、将来の都市間連携のさらなる強化につながることを期待したいと発言しました。

2019年4月に改正入管法が施行されたことにより、地域社会におけるダイバーシティが増えてきています。地域の住民が異なる文化的背景をもった個人を互いに尊重し、交流することがさらに重要になりました。国際交流基金は1972年から文化、言語、対話の分野で国際交流を促進してきました。



○ 共同主催者挨拶：柄博子 国際交流基金理事

柄博子理事は「私たちは、国境や言語、そして文化的背景を越えて、人々が交流し、互いに意見を交わすことで、次の時代を拓いていけると確信している」と述べました。浜松市の支援や協力でICCとパートナーになり、欧州や日本の多文化共生の経験や事例を共有することを含めて、国際交流基金の取組を紹介しました。また、国際交流基金では日本と海外の市民同士の結びつきや連携を含める団体を奨励し、毎年、地球市民賞として3つの団体を表彰しています。

日本語能力試験や就労を目的として来日する人外国人に向けた「国際交流基金日本語基礎テスト」という試験も実施しています。「どのような未来都市を望んでいるか」「街づくりにどのように貢献できるか」柄理事はこのサミットが国境を越えて都市同士を結び付け、私たちに明日への活力と課題解決へのアイデアをもたらすものとなることを期待しました。



○ ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィUCLG ASPAC事務局長は
基調講演の中で、都市間連携の重要性について話しました。

今日の世界は貿易、グローバリゼーション、情報通信技術などの進展により一層繋がりました。しかし、同時に気候変動、不平等、貧困などの課題についても共通したものになりました。アジア太平洋地方が対処している課題は都市化、自然災害、汚染などが含まれています。ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィUCLG ASPAC事務局長は都市が地球の3%の面積しか占めていないにもかかわらず、世界のゴミの50%を作りだし、温室効果ガス(GHG)の排出の60~80%を占め、自然資源の75%を消費し、国内総生産(GDP)の割合に大きく貢献していることを強調しました。地球の市民として将来、そして自分の地域以外の人々とともに感謝すべきだと話しました。

ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ事務局長はUCLG ASPACがグローバル開発における地方自治体の重要な役割、特に持続可能な開発のための2030年アジェンダの達成に向けて、国際連合(UN)に影響を与える主要機関であることについて話しました。SDGsの目標の約60%は地域レベルで施行される必要があることから、地方自治体と協力することが重要になると説明しました。

UCLGは世界中の140か国から、240,000以上の地方自治体・都市と繋がっています。UCLG ASPACは世界の人口の50%を占め、7,000以上の自治体と繋がり、そして中国、インド、インドネシアなどの経済的に急速に発展している国も含め、UCLG最大となる地方支部です。UCLGの取組には提唱、ピア・ラーニング、研究、プログラム・事業企画、都市間連携などが含まれています。取組の分野は公共スペース、災害削減・管理、気候変革、衛生管理、SDGsの地域化などにまたがります。

ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ事務局長はアジア太平洋地方に対する五つのゼロというビジョンを共有しました。

- ① 不平等ゼロ
- ② 貧困ゼロ
- ③ 犯罪・暴力・災害・事故ゼロ
- ④ 温室ガス排出・汚染ゼロ
- ⑤ 偏狭・差別ゼロ

全ての人が将来のために、ともに取り組むようにスピーチを結論付けました。「私」より「私たち」の方が大切であり、都市が共生し、人々が世界の一員である未来へ向かおう」と述べました。

セッション1:

多文化共生



左から:【モデレーター】明治大学国際日本学部 山脇啓造教授、
【コメンテータ】都市政策専門家、フィル・ウッド氏、
【パネリスト】浜松市 鈴木康友 市長、
スウェーデン・ボートシルカ市 エバ・オスリン 市長、
オーストラリア・バララット市 ジム・リナルディ 副市長

文化的多様性を都市の活力とした誰もが活躍できるインターカルチュラル・シティの取組が世界の多文化共生施策の新たな潮流となりつつあります。本セッションでは、同ネットワーク加盟都市間の連携による知見やノウハウの共有、多様性を生かした文化の創造・発信や地域の活性化について議論しました。

日本・浜松市：浜松市はものづくりのまちであり、スズキ、ホンダ、ヤマハ、カワイなどの世界市場で活動する企業が多く集積しています。こうした活発な産業経済活動を背景に、多様な文化的背景を持つ市民が多数居住していることが大きな特徴のひとつです。

浜松市には約2万5千人の外国人市民が住んでおり、その中でもブラジル人は9千人と全国の都市で最多です。フィリピン人やベトナム人も増えてきており、多国籍化が進展しています。入管法が改正施行された1990年が最大の分岐点であり、浜松市だけではなく、日本中で在留外国人の数が急増しました。2008年のリーマン・ショックの影響を受け、その数は大きく減少しましたが、現在は漸増傾向にあります。



鈴木康友浜松市長はインターカルチュラルシティとして浜松市の取組を発表しました。

鈴木市長は、浜松市が外国人市民をまちづくりの重要なパートナーと捉えていると話しました。浜松市多文化共生センターや浜松市外国人学習支援センターを多文化共生の拠点として様々な多文化共生施策を実施しています。浜松市では外国人の定住化が進む中、外国人住民に係る諸課題の解決を目指して、同じように外国人が多数居住する他都市とともに外国人集住都市会議を設立しました。同会議では共通課題の解決に取り組むとともに、国への政策提言を行うなど積極的に活動しています。

外国人児童生徒の就学促進や外国人児童生徒対応教員の加配などは同会議の政策提言の取組の成果です。「多様性が都市の新たな活力となり、その活力は地域づくりにつながります。これは浜松市多文化共生都市ビジョンにも掲げています。」と鈴木市長が説明しました。また、重要施策として、外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業に取り組んでおり、教育が義務化されていない外国人の子どもの不就学を生まない取組「浜松モデル」を関係機関との連携により推進していると述べました。

スウェーデン・ポートシルカ市:ポートシルカ市では、市民の58%が外国にルーツを持ちます。文化的多様性は模範で資産です。エバ・オスリン市長は、多様なアイデンティティを持っている人々を受入れる重要性を強調しました。ポートシルカ市の市民はスウェーデン人でもありながら、自身の背景やアイデンティティに誇りを持っています。ポートシルカ市では共生より交流を中心として取り組み、市民の共通点にフォーカスしました。

エバ・オスリン市長は平等のための戦略の5つのポイントを説明しました。

- 1 多文化共生
- 2 男女平等
- 3 名誉のための暴力・弾圧からの自由
- 4 アクセシビリティ
- 5 平等な医療制動

エバ・オスリン市長は、スウェーデンには分権された制度があり、市民に影響のある判断は地方自治体が決めることにも言及しました。変革を遂げるためには6つのステップがあるとエバ・オスリン市長が話しました。1つ目、個人を資産として捉える、2つ目、個人の尊厳を確認する、3つ目、通常取組に戦略を含める、4つ目、標準意識や社会的流動性を促す、5つ目、地方の協会やNGOと協力する、6つ目、外国人住民の中での自治機関の様々な形を強化する。

オーストラリア・バララット市・多文化共生はバララット市において何十年もかけて生活の一部となりました。1851年から1860年の間にオーストラリアのゴールドラッシュから始まり、バララット市は長年にわたり、文化的に多様な人を歓迎し、高く評価しました。その後、多くの人はバララット市に在住し、家族ができました。現在バララット市には219のルーツから継続した常に変化している多様な人種があります。バララット市ではオーストラリア初のインターカルチュラル・シティ加盟都市として多文化的方法論や実践を行政サービスやプログラムに入れ込みました。ジム・リナルディ副市長はインターカルチュラル・シティが「市民の共通点を見るコミュニティ」と定義しました。そして、2018年に執行したインターカルチュラル・シティ戦略計画を報告し、4つの重点分野を発表しました。

- ① 迅速的公共サービス
- ② 活発な市民
- ③ 主導と主張
- ④ 多様性を最大化し、評価する

「多様性を生かすことで我々の都市も発展するため、私たちは多文化共生の暮らしを高く評価しています。」

ディスカッション: 3つの都市の間では優先分野が都市の背景によって異なり、3つのテーマが出てきたとフィル・ウッド氏が発言しました。しかし、この3つの都市は、多様性を解決する・抱えられない課題として扱っている都市や国家とは異なり、多様性を評価する勇気があるという共通点を持つことから、3つの変革の形として特徴づけました。浜松市は経済的な変革を表しました。浜松市は外国人に魅力がある理由は経済に大きく起因しています。他の都市は外国人を低技能労働者として捉え、外国人全員を一つの括りにするのに対し、浜松市では外国人労働者が地方の経済の変革的能力に貢献できるように、彼らの能力を向上や社会との携わりを増やすことを目指しています。ポートシルカ市はアイデンティティを通しての概念的な変革を表しました。多様なアイデンティティは都市の活力になる最大の資産として承認しています。バララット市はガバナンス構成の変革を表しました。多文化共生を仕事で採択し、受入れたきっかけで問題を簡単な目線から捉えられるようになりました。



本セッションの論議は「SDGs 4 質の高い教育を皆に」「SDGs 8 働きがいも、経済成長も」「SDGs 10 人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。

セッション2:

自治体外交



左から:【モデレーター】JETRO浜松 志牟田 剛 所長

【コメンテータ】JICA中部センター 内島光孝 連携推進課長

【パネリスト】川崎市 福田紀彦 市長、フィリピン・イリガ市 マデリン・ヨロベ・アルフェロール 市長、

ネパール全国地域自治体協会(NARMIN) ナラヤン・シュレスタ 会長、

パキスタン・パンジャブ州地方議会協会(LCAP) ファジア・カリド・ワルイチ 会長

市民団体や企業など多主体による国境を超えた活動が一層活発となる中、地方自治体にはグローバルな視点を持った戦略的な国際展開・協力推進が必要とされています。本セッションでは自治体の特長や強みを有効に活用した企業の海外展開支援やインバウンドの推進、国際協力など海外との関係を生かした地域の活性化や国際社会への貢献について議論しました。

日本・川崎市:川崎市は政令指定都市20市中、面積は最も小さいですが、人口は150万人を突破しています。2019年7月にSDGs未来都市として選定されました。福田紀彦川崎市市長は臨海部の大気環境や多摩川の河川的环境改善について説明しました。

川崎市は元々さまざまな工業が集積する都市でしたが、今は大学や3つのサイエンスパーク、約400の研究開発機関が集積し、世界的企業が数多く立地する「産業・研究開発」の先端都市になりました。川崎市は廃棄物対策として、廃棄物発電を活用したEVごみ収集車導入などの日本初の取組があり、2019年には初めて、一人1日当たりのごみ排出量が政令指定都市中で最小になりました。川崎市はJICA、JETRO、UNIDO、他の国際機関やNGOと連携する「かわさきグリーンイノベーションクラスター」というプラットフォームを設立しました。また、水ビジネス各分野の民間企業と川崎市が参画し、関係省庁・団体の協力を得ながら水ビジネスを推進する「かわさき水ビジネスネットワーク」というプラットフォームもあります。



○ 川崎市の産業や環境に関する事業の歴史について説明する福田紀彦市長

福田市長は川崎市の2つの取組事例を紹介しました。最初の事例は、ラオスが2020年までに都市人口の8割に対して24時間安全・安定的な都市給水を行う目標を支援することです。川崎市は土木・水質の支援を提供しました。第1期プロジェクトではラオスは水道事業運営に関する基本的能力は取得しましたが、依然として経営基盤が脆弱なままでした。2018年からの第2期プロジェクトが始まり、川崎市は長期専門家を派遣するなど水道セクター管理体制と水道公社の能力強化に必要な基盤の整備への支援を行っています。

二つ目の事例は、バンドン市の環境改善に向けたプロジェクトです。廃棄物の処理、特にごみ分別、市民の携わり、政策実施などに関する支援を提供することです。また、バンドン市も流域のひとつであるチタルム川の河川水質改善に向けた日本とインドネシアの都市間連携プロジェクトにも参加しています。

フィリピン・イリガ市:イリガ市は1万7千ヘクタールの面積に12万人が居住する小さな都市で南ルゾン島に位置している内陸都市です。年間、平均26~28回台風が襲われる地域に位置しているため、イリガ市では災害強靱化に注力しています。マデリン・ヨロベ・アルフェロール市長は「市のリーダーとしても、これは継続的に学習しながら取り組んでいる最中です。私たちは完璧ではありませんし、全て理解できているわけではありません。だからこそ皆さんの支援が必要です。だからこそ、国際連携が重要です。」と話しました。貿易政策、文化交流、提唱、政策開発を成功させるパートナーシップ構築の重要性を強調しました。パートナーシップはグローバルな課題に対処する方法として、都市間の連携、資源共有、優良事例の共有を可能にします。イリガ市は災害強靱化、文化、教育の分野で他の都市や機関とのパートナーシップがあります。

ネパール・ネパール全国地域自治体協会(NARMIN):ナラヤン・シュレスタ会長はネパールにおける地方開発や分散化のための国際協力の歴史的な概要を話しました。会長は、1993年の地方選挙の後で、ネパールは国際機関に優先に参画したと話しました。これは地方の首長にとって、開発実践の会議や見学の参加を通じた学習機会になりました。援助募金によるプログラムとして分散化に関する能力形成や参加型地方開発を紹介しました。

ネパールにはネパール全国地域自治体協会（NARMIN）、ネパール地方連携委員会協会（ADCCN）、ネパール市町村自治体協会（MuAN）、3つの自治体協会があります。この3つの協会はネパールの752市町村を代表し、国際ネットワークの加盟や他の地方自治体、都市などとの姉妹都市関係の構築を通じて地方自治体のネットワークを広げています。

パキスタン:ファジア・カリド・ウルイチ会長はパキスタンへの投資機会について話しました。国の戦略的位置、若年雇用可能人口、強靱な経済、ビジネス支援の環境、社会経済特区での存在をパキスタンに投資する5つの理由として話しました。さらに、ビジネス支援の環境として、食品加工産業、織物、情報技術、物流、自動車の5つの分野について言及しました。

JICA中部センター内島連携推進課長は首長たちが自らの都市の発展に向けたエネルギーやアイデアを持っていると指摘しました。各都市が自らの強みを持ち挑戦しており、それが国際協力につながったと話しました。

民間セクターの役割に関して、福田市長は、課題を共通認識し、ともに取り組むための最善の取組として、自治体と民間セクターとの共通のプラットフォームが必要だと述べました。アルフェロール市長は地方の政策を通して、自治体は企業も災害管理に参加させるようにしたと発言しました。



本セッションの論議は「SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に」、「SDGs 13 気候変動に具体的な対策を」、「SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しました。

セッション3:

持続可能な開発目標(SDGs)



左から:【モデレーター】IGES 藤野純一 都市タスクフォース・プログラムディレクター
【コメンテーター】UCLG ASPAC ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 事務局長
【パネリスト】浜松市 鈴木康友 市長、マレーシア・スパンジャヤ市 ノライニ・ロスラン 市長、
インドネシア・タンジュンピナン市 H.シャルル.S.PD 市長

国連では2015年9月に「持続可能な開発目標のための2030年アジェンダ」が採択され、アジア太平洋地方においてもその実現に向け、自治体には取組主体として大きな期待が寄せられています。本セッションでは、自治体におけるSDGsの取組事例を取り上げ、持続可能な地域づくりを考えるとともに、都市間連携の一層の推進により、相互に発展できる方策について探りました。

日本・浜松市:鈴木市長からは浜松市においてSDGsを達成するための3つの取組を紹介しました。一つ目の取組は、林業の成長産業化です。浜松市は森林管理協議会(FSC)の国際認証制度を活用した持続可能な森林経営を進めています。

FSCはグローバルな基準に基づいて認証を提供し、適切な森林管理を支援します。鈴木市長は浜松での森の半分、約45,270ha相当がFSC森林認証され、74事業者がFSC認証取得者になったと報告しました。FSC認証の製品を使うことで経済や環境に貢献すると述べました。

第2の事例は、市民の誰もが活躍できるまちづくりを進める多文化共生の取組です。詳しくは、本日午前中のセッション1で話しました。第3の事例は、再生可能エネルギーの取組です。浜松市はSDGs未来都市選定以前から再生可能エネルギーに取り組んできました。鈴木市長は浜松市長就任前の国会議員時代、エネルギー政策を専門分野のひとつとしていました。浜松市のエネルギービジョンは再生可能エネルギー等の導入を掲げています。

浜松市は太陽光発電の導入容量・件数が国内で1番であり、風力発電やバイオマス発電にも取り組んでいます。浜松市の持続可能なエネルギーは不安のない強靱で低炭素な社会を実現させます。SDGsの取組で自治体は民間セクター、機関、個人など様々なステークホルダーと協力するケースがあると言いました。「SDGsを達成するために自治体の役割は重要だと思います。」と述べました。



○ マレーシア・スバンジャヤ市 ノライニ・ロスラン 市長は、持続可能な開発目標の達成に向けた都市計画を女性首長の視点から説明しました。

マレーシア・スバンジャヤ市:スバンジャヤ市は、2030年までにグローバルな都市、スマートシティ、ビジネス都市、住みやすい都市になることを目指しています。市ではクリーン、安全、スマート、幸福、保健、女性に優しいなど6つのアクション・プランを策定しました。女性首長として、ロスラン市長は男性首長との違いを「女性の視点を意思決定や取組に反映できることであると思います。」と説明しました。例として、道路を作る時にヒールを履く女性が歩きやすいように様々な素材を選んだ話について共有しました。市長になってから、ロスラン市長の焦点は低所得者層住宅に住んでいる人口の20%の人々だと述べました。

スバンジャヤ市は起業、教育、芸術や文化、スポーツ、環境・プレイスメイキングなどの分野にコミュニティ、政府、民間セクター、NGOなどのパートナーとともに取り組んでいます。市の裕福な市民の支援に関しては、方法について市が調整しました。アーバン農業プログラムをはじめ、美化プログラムや職業研修プログラムも取り組んできました。期待される結果としては、給与上昇、指導向上、緑化地域増加、人材や起業者を創出することです。

インドネシア・タンジュンピナン市:地方レベルでのSDGsの実現の重要性を認識し、2018年にSDGs達成度を進捗管理するチームを形成しました。タンジュンピナン市の2018年から2023年の中期計画にはSDGsの取組実績をプログラムや活動に反映しました。タンジュンピナン市のビジョンは社会の多様性と調和し、活性化した都市になることです。タンジュンピナン市のSDGs達成のための取組には3つの分野があります。一つ目は中央、地域、都市政府の協力プログラムを通じる貧困削減に対する政策の分野です。タンジュンピナン市は「Penerima Bantuan Luran」(負担金手当)という低所得コミュニティに保険を提供するプログラムに参加しています。二つ目は、SDGs ゴール11の対象となる都市のスラムの削減です。三つ目は、SDGsゴール6の対象となる安全な水の確保です。SDGsを達成するためには、すべてのステークホルダーや他の都市との連携が重要であると強調しました。H.シャルル.S.Pd市長は、グローバルなパートナーシップが自治体に新たな知識・情報や経験を交換する機会を与えるポイントになると述べました。

ベルナディア・チャンドラデウィ事務局長は基調講演で話した取組を振り返りました。ベルナディア事務局長は浜松市がVLRを完成させたことを祝し、様々なステークホルダーと協力・連携する際のアドバイスを尋ねました。鈴木市長は、企業が活動し易いように地方自治体が環境やインフラを提供することだと説明し、「私たちの担う役割は、民間セクターのために良い環境を整えることです。」と発言しました。

チャンドラデウィ事務局長は、スパンジャヤ市長に対し、取組の持続可能性をどのように確保すべきか尋ねました。ロスラン市長は市民から帰属意識を持つ支持者を作ることだと答えました。民間セクターと協力する際には、スポンサーシップの活用方法と達成目標を共有し、透明性を表すのは大切なことです。マレーシアには持続可能性を測定する国家的評価があり、すべての都市が持続可能性に関する取組を示さなければならないと述べました。

鈴木市長はSDGsの達成が自治体の抱える課題を解決すると述べました。ロスラン市長は、SDGsの地域化のためには地方エンパワーメントの進展に関する認識が重要であり、SDGsの啓発活動について国際機関からのサポートに感謝を述べました。また、SDGsを達成するためには地方自治体のエンパワーメントや連携が必要だと再度発言しました。シャル市長はSDGsを達成することは、人々にさらに質の良い暮らしを提供する政府の責任統治を届けることだと述べました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本セッションではSDGsの達成に都市や地方自治体の重要な役割について議論し、様々なSDGsに貢献する取組、実践、国際連携などを強調しました。本セッションは「SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう」にもふれました。

浜松宣言

浜松市の鈴木康友市長が、都市間連携国際サミット2019浜松の成果として「浜松宣言」を発表し、参加者の賛同を得て採択されました。



○ 写真: (上) 鈴木市長は参加首長やUCLG ASPAC事務局長を代表して「浜松宣言」を読み上げ、
(下) 採択されました。

都市間連携国際サミット2019浜松

「浜松宣言」

2019年10月24日

私たち、都市間連携国際サミット2019浜松に集結した一堂は、グローバル化の進展に伴い自治体単位では解決できない、それぞれが抱える課題を認識し、その解決に向けた取組を進めていくため、活発に意見交換を行った。

私たちは、持続可能な地域づくりに取り組むため、国境を越えた枠組みでの互いの知見や経験の共有による、国際的な都市間連携の進展を希求する。

私たちは、今回のサミットで取り上げた、多文化共生、自治体外交、SDGsの3つの議論を共有するとともに、都市の国際連携による持続可能な地域づくりに向けて、以下のとおり宣言する。

1

地域住民、経済団体、教育機関等のステークホルダーをはじめ、多くの人と多様性を都市の活力とするインターカルチュラル・シティの理念を共有するとともに、ひとりでも多くの人が活躍できる多文化共生のまちづくりを推進していく。

2

都市や地域の特長、強みを分かち合い、自治体外交を推進することで、それぞれの都市や地域の活性化、国際社会の発展に努めていく。

3

SDGsの地域化に積極的に取り組み、自発的自治体レビュー（VLR）の共有や発信を通じて、世界的な地方自治体レベルでのSDGs推進・進捗管理を加速させる。



写真：浜名湖



ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィUCLG ASPAC事務局長は閉会に際し、私たちは地球市民として地球とその将来に対して責任があると再度述べました。

ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィUCLG ASPAC事務局長は結びの言葉の中で、3つのポイントを挙げました。まず一つは、共通点で繋がることです。都市は共通の取組を議論し、課題の解決方法を持つ都市の経験から学ぶことで、飛躍して目標を速く達成できます。そのためにも交流は重要です。次に、多様性を尊重することです。異なる文化は都市に独自性とアイデンティティを与え、差異は都市の利点として見られます。最後は発展性を探すことです。UCLG ASPACは私たちの社会のためにより良い未来を創造していく都市や自治体と一層協力していきます。



写真：花の舞

スタディツアー



写真：龍潭寺は奈良時代に創設された禅の寺院です。



写真：参加者は龍潭寺の美しさと歴史を楽しみました。

2019年10月25日、参加者は龍潭寺、花の舞酒造、浜松市楽器博物館など浜松市の文化的、歴史的施設を見学して回りました。龍潭寺に行く途中、参加者は浜松市の西部に位置する日本で10番目に大きな湖としての面積を有する浜名湖を見ました。浜名湖には1498年ごろの大地震によって、浜名湖と海洋を隔てていた砂堤が決壊したという「今切(いまぎれ)」があります。浜名湖は太平洋とつながり、汽水湖になり、現在800種を超える魚介類が生息しています。

龍潭寺は浜名湖の北部、奥浜名湖に位置します。733年に行基菩薩によって創設されたと伝わる臨済宗の寺院で、元祖共保公より40代に到る祖霊を祀る井伊家の菩提寺として歴代当主に深く帰依されてきました。龍潭寺の庭園は国指定名勝で、小堀遠州作です。



写真：花の舞酒造は浜松市で最も歴史が古く、有名な酒造工場です。



写真：参加者は新しく造った酒を味見しました。

花の舞酒造は1864年に設立されました。その名前は天竜川水系に古来より伝わる五穀豊穡を祈願する奉納通りに由来します。上質の酒造に重要なことは米、水、杜氏であることを学びました。杜氏は酒造りに適した米の最高峰である山田錦を使い、南アルプスの天然の軟水を使い、酒を造り出します。



写真：浜松市楽器博物館には日本、ヨーロッパ、アジア、アフリカをはじめ、世界の様々な時代、地域で作られた楽器1,300点があります。



写真：参加者は浜松市楽器博物館に行きました。

浜松市楽器博物館は、浜松市が進める「音楽のまちづくり」の一環として1995年に設立された、日本の初の公立楽器博物館です。2014年に研究・教育・普及活動を通じた民族音楽への貢献を認められ、小泉文夫音楽賞に選ばれました。

スタディツアーの間に、参加者は浜松市のマスコットキャラクター、家康くんと直虎ちゃんを紹介されました。家康くんは浜松市の100周年を記念するため作られました。このマスコットキャラクターは17年間を浜松城で過ごした後、天下統一を成し遂げた徳川家康公より発案されました。家康くんは全国で人気があり、2015年にはマスコットキャラクターのコンクール「ゆるキャラ(R)グランプリ」で優勝しました。直虎ちゃんは家康くんと共に浜松に活気を与える「出世法師」です。日本の初めての女城主として井伊家断絶の危機を救った井伊直虎公より発案されました。井伊直虎は徳川四天王のひとりである井伊直政を育て上げました。



出世大名 家康くん

家康くん

出世大名家康くんは浜松市のさまざまな特長を持っています。浜松の特産品の一つ、浜名湖うなぎのちょんまげがあります。紋付の色合いは浜松のロゴと同じ、都市の面積の66%を占める森林をイメージする緑、浜名湖、天竜川、遠州灘をイメージする青になっています。家紋は人気の高いみかんであり、ピアノ鍵盤のはかまは、音楽のまちと呼ばれている浜松を象徴しています。



直虎ちゃん

槍の名手の直虎ちゃんは、浜松名物のウナギの槍、「うなぎの思い槍」を持ちます。服には井伊家と龍潭寺の家紋があります。



Jakarta Capital City Governments Building E,
4th Floor, Jl. Medan Merdeka Selatan
No. 8-9 Jakarta 10110 Indonesia

Phone : +62 21 389 01 801

Fax : +62 21 389 01 802

Email : secretariat@uclg-aspac.org

 [uclgaspac](https://www.facebook.com/uclgaspac)

 [@uclgaspac](https://twitter.com/uclgaspac)



430-8652
浜松市中区元城町103-2

Phone : +81-(0)53-457-2359

Fax : +81-(0)50-3730-1867

Email : kokusai@city.hamamatsu.shizuoka.jp

 [@hamamatsu.iira](https://www.facebook.com/@hamamatsu.iira)

 [@Hamamatsu_PR](https://twitter.com/Hamamatsu_PR)



160-0004
東京都新宿区四谷4-4-1

Phone : +81-(0)3-5369-6075

Fax : +81-(0)3-5369-6044

Email : jf-toiwase@jpf.go.jp

 [@TheJapanfoundation](https://www.facebook.com/@TheJapanfoundation)

 [@Japanfoundation](https://twitter.com/Japanfoundation)